

問 地域包括支援センターは村直営で

答 多くの自治体が委託し進めている



おおな みえ子 議員

問 地域包括支援センターを中学校区ごと2カ所にするると同時の民間委託は、財政支出を抑制し行政力を弱め、サービスの後退につながる。なぜ委託するのか。

答 地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防ケアマネジメントなどを総合的に行うセンターを2カ所にする事で、相談窓口がより身近となり、支援や迅速な対応が可能となる。

今後、現状業務に新たな4つの政策的業務が加わり、「地域包括

ケアシステム」の構築に向け役割が大きく変化し、医療機関や介護保険事業所などの連携が必須となる。民間の持つ専門性を生かした地域包括支援センターとすることで、官民協働で高齢者の実態把握や課題解決に努めることができる。

問 行政は民間ほど専門性を持たなくてよいのか。改めてなぜ業務委託なのか。

答 民間の専門性を借り、村と共に事業を進めていくイメージ。多くの自治体が委託し進めている。



村直営の地域包括支援センター(なごみ内)

問 環境保全に向け どう取り組むか

答 人材育成を意識して展開する



公明党
うえき しんじゅ 議員

問 村は環境を守るためどう取り組むのか。

答 今年度「第3次東海村環境基本計画」を策定する。若者を含めすべての住民が主体的な意識を持ち、取り組めるよう推進したい。

問 具体的活動につなげるため各人が主体者意識を高めることが重要である。SDGsを含め、環境保全の啓発をどう推進するのか。

答 中学校では、ESD教育を推進し環境配慮行動の意識付けを図り、各計画に基づき環境学習を定着させる。また、親子連れや

高齢者などターゲットを絞って機会をつくり、気づきから学びへ、学習から行動・選択へと繋げることが出来る講座を開催する。

問 活動を自分ごと化する施策はどうか。

答 村では、環境学習プログラムを工夫し、子どもたちが環境問題を自分ごととして捉え、かつ保護者世代にも伝わるよう取り組んでいる。今後も、広報誌やHP・SNSなどを活用し、成果や環境問題に対する村の活動に関して情報発信に努める。



キャンドルナイト
住み続けられるまちづくりと一緒に